



報告書作成に当たって

宗谷建設青年会

会長 石塚英資

この度、宗谷建設青年会では、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構より、平成17年度新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業として認定され、2005年9月14日から20日にわたって『新エネルギーキャラバンin北海道～エネルギーギッシュな私たちの地域～』を開催いたしました。

本事業は、11年ぶりに稚内市で開催されました「北海道建青会第20回全道会員大会」の記念事業として計画致しました。ここに事業報告を作成し、事業のあらましについてご報告申し上げます。

戦後復興から高度成長を達成し、世界第2位の経済大国となった我が国ではありましたが、経済成長の陰に多くの社会的な歪を内包してしまいました。バブル崩壊後の混迷は、社会的な歪の修正に当てられた時間であったと思われまます。迎えて今日、再生を果たした中央と、未だ出口の見えない地方という地域間格差が広がるとともに、地球上の自然環境は、人類が汚した様々な要素によって、自らの生命の危機を感じるまでに、悪化の一途を辿ってしまいました。

本事業は、このような問題意識に立って、地域経済の復興を図るために、自然エネルギーを活用した社会形成を模索する目的から計画致しました。今、稚内市をはじめとする北海道各地では、これまで厄介もの扱いされていた「風」を、新たなエネルギーとして捉え、地域の産業起しの起爆剤として有効活用する取り組みが始まっています。本事業を通して北海道各地から集う会員をはじめ多くの道民の皆さんに、様々な自然エネルギーを活用する技術をご紹介致しました。また、新エネルギーを活用した地域づくりの可能性など、地域振興の一つの手法として紹介致しました。これらは、持続可能な社会を子孫に受け継ぐための我々の責任と考えました。

具体的には、札幌市、岩見沢市、留萌市、旭川市、稚内市における水素燃料電池車による啓発事業、稚内市における新エネルギーフォーラム、同時開催された各地のパネル展示・技術展示を実施致しました。

実施した成果として、多くの方に新エネルギーについての基礎的な知識を習得して頂き、二酸化炭素排出量削減に向けての意識高揚が図れたと考えます。また、積雪寒冷地である北海道の地域特性から電熱供給の燃料電池（コージェネレーション）が有効であること、風力発電と燃料電池の組合せにより、新たな新エネルギーを核とした「地域づくり」の可能性に対する理解と、導入意欲の高揚が図れたと確信しております。さらに、新エネルギーを活用した起業化の動きを推進できたと考えます。

北海道の近い将来、日本の食料自給率を補完できる「食糧生産基地」、道州として経済的な自立を可能にする「エネルギー生産基地」、地球温暖化などの自然環境の悪化に歯止めを掛け、CO2などの温室効果ガスの削減を肩代わりできる「自然環境再生基地」となることを心よりご祈念申し上げます。

結びに共催いただいた国土交通省北海道開発局、北海道、独立行政法人北海道開発土木研究所、稚内新エネルギー研究会、また後援いただいた経済産業省北海道経済産業局、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、財団法人北海道科学技術総合振興センター、稚内市、旭川市、留萌市、岩見沢市、北海道建青会、協賛いただいた株式会社フレイン・エナジー、株式会社ホクスイ設計コンサルティング、そして私どもの活動を日頃よりご指導いただいている稚内建設協会に深甚なる感謝を申し上げ、ご報告とさせていただきます。